週刊日本株レポート（7/11～7/15）

～ 参議院選挙における与党大勝などを好感し上昇するも、米金融引き締めへの警戒感などから上値は限定的 ～

2022年7月11日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株（日経平均）＞

＜米国株（NYダウ）＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2021/12/31	2022/6/30	2022/7/8	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	28,791.71	26,393.04	26,517.19	30,795.78	2021/9/14	16,358.19	2020/3/19
NYダウ	ドル	36,338.30	30,775.43	31,338.15	36,952.65	2022/1/5	18,213.65	2020/3/23
円/ドル	円	115.08	135.72	136.10	137.00	2022/6/29	101.19	2020/3/9

過去3年高値・安値はザラ場ベース ／ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 米景気減速への過度な懸念が和らいだことから上昇 ～

先週の日本株市場は、日経平均が+581.57円（+2.24%）、TOPIXが+42.39ポイント（+2.30%）となり、米景気減速への過度な懸念が和らいだことから上昇しました。業種別（東証33業種）でみると、ゴム製品、サービス業、電気機器などの24業種が上昇した一方、石油・石炭製品、陸運業、鉱業などの9業種が下落しました。
週前半は、先々週末の米国株市場が米金利の低下を背景に上昇したことや円安ドル高の進行などを受け、これまで大きく売られていたグロース株を始め、自動車関連株などの幅広い銘柄が買われて上昇しました。週央6日は、ロシア産天然ガスのドイツへの輸送パイプラインによる供給の停止懸念などから前日の欧州株市場が下落したことや、中国の感染再拡大を受けたアジア株市場の軟調などから反落したものの、週後半は、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨の内容が想定の範囲内であったことやISM非製造業景況指数が市場予想ほど低下しなかったことなどから米景気減速への過度な懸念が和らぎ、米国株市場が堅調に推移した流れを受けて上昇しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
7月11日	Mon	日本	機械受注（船舶・電力を除く民需）（前月比）	5月	+10.8%
7月12日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	7月	▲28.0
7月13日	Wed	中国	貿易収支	6月	787.6億ドル
		欧州	ユーロ圏鉱工業生産（前月比）	5月	+0.4%
		米国	CPI（消費者物価指数）（除食品・エネルギー/前年比）	6月	+6.0%
7月14日	Thu	米国	PPI（生産者物価指数）（除食品・エネルギー/前年比）	6月	+8.3%
7月15日	Fri	日本	第3次産業活動指数（前月比）	5月	+0.7%
		中国	GDP（国内総生産）成長率（前年比）	4-6月期	+4.8%
			鉱工業生産（年初来/前年比）	6月	+3.3%
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	7月	▲1.2
			小売売上高（除自動車）（前月比）	6月	+0.5%
			鉱工業生産（前月比）	6月	+0.1%
			ミシガン大学消費者信頼感指数	7月	50.0

決算発表予定　他	国内	決算発表　：	7/12 東宝 7/14 ﾌｧｽﾄﾘ
	海外	決算発表　：	7/12 ﾍﾟﾌﾟｼｺ 7/14 JPﾓﾙｶﾞﾝ、TSMC、ﾓﾙｶﾞﾝS 7/15 ﾌﾞﾗｯｸﾛｯｸ、ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ、ｳｪﾙｽﾞ･ﾌｧｰｺﾞ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 参議院選挙における与党大勝などを好感し上昇するも、米金融引き締めへの警戒感などから上値は限定的 ～

今週の日本株市場は、参議院選挙における与党大勝などを好感し上昇するも、米金融引き締めへの警戒感などから上値は限定的とみています。
10日の参議院選挙は、自民党が単独で改選過半数を獲得したことで政治的安定や年内の追加経済対策への期待が意識され、株価の上昇要因に働くとみています。また、先週発表された米国のISM非製造業景況指数や雇用統計が予想を上回る結果となり、米景気の減速懸念が和らいだこともプラス材料と考えています。一方、今週は13日のCPIや14日のPPIなど米国の物価関連統計の発表が相次ぎますが、これらが予想より上振れればインフレ高止まりやそれに伴う米金融引き締め加速への警戒感が強まり、株価の上値抑制に働くとみています。また、国内においては新型コロナウィルスの新規感染者数が急増しており、自粛ムードの高まりが足元で広がる食品値上げと相俟って個人消費の抑制に繋がることにも注意が必要と考えています。その他の注目材料として、日本では11日の機械受注、15日の第3次産業活動指数、米国では15日のニューヨーク連銀製造業景気指数、小売売上高、鉱工業生産、ミシガン大学消費者信頼感指数、欧州では13日の鉱工業生産、ドイツでは12日のZEW期待指数、中国では15日のGDP成長率などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：https://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。